

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きちり
コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 平川 昌紀
(氏名) 葛原 昭
TEL 06-6244-5678
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,882	17.7	47	△49.6	54	△57.1	△214	—
20年6月期	4,146	18.9	94	△38.0	125	△16.9	64	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△26,311.49	—	△27.2	2.1	1.0
20年6月期	7,887.16	7,865.91	8.1	6.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	2,677	686	25.5	83,750.49
20年6月期	2,417	897	37.1	110,061.98

(参考) 自己資本 21年6月期 897百万円 20年6月期 682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	294	△464	335	433
20年6月期	170	△711	553	268

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,501	△0.7	14	△83.1	16	△81.6	8	△72.2	1,030.10
通期	5,148	5.5	57	21.1	61	14.2	30	—	4,048.09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 8,152株 20年6月期 8,152株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 一株 20年6月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期見通しについてをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の急減速や国際金融市場の混乱等により、先行き不透明な状況となり、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、雇用情勢の厳しさが見られました。また、新型インフルエンザの発生は、国内経済に大きな影響を及ぼしました。

外食業界におきましては、産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者の意識の高まり、景気後退及び先行きの不安感による生活防衛意識の高まりにより、同業他社や中食との競争が激化し、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。また新型インフルエンザ発生による経済活動の滞りは、近畿地区で顕著に表れる結果となりました。

このような状況を鑑み、出店地域を厳密に精査の上、当社は「Casual Dining KICHIRI」を東京・大阪で3店舗の新規出店を行い、平成21年6月30日現在の店舗数は50店舗となりました。

その結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、一部店舗の固定資産について減損処理を行い、当事業年度における売上高は、4,882百万円（前期比17.7%増）、営業利益47百万円（前期比49.6%減）、経常利益54百万円（前期比57.1%減）、当期純損失214百万円（前期は当期純利益64百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、引き続き、個人消費意欲の低迷、同業他社との競合の激化等で、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

そのような状況の中、当社は、商品・サービスの品質向上により既存店の収益基盤を確固たるものとし、引き続き関東エリアのKICHIRIブランド認知度向上を図るとともに、関東エリアを中心とした新規出店を行ってまいります。

現時点での通期業績予想につきましては、売上高5,148百万円（前期比5.5%増）、営業利益57百万円（前期比21.1%増）、経常利益61百万円（前期比14.2%増）、当期純利益30百万円と計画しております。なお、当社は、厳格な出店判断基準に基づき新規出店を決定しているため、出店判断基準に見合った候補地を確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,677百万円となり、前事業年度末と比較して259百万円増加しております。このうち、流動資産合計は642百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗準備による借入の増加により現金及び預金が140百万円増加したことによるものであります。

固定資産の合計は2,034百万円となり、前事業年度末と比較して99百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、リース資産が99百万円、差入保証金が95百万円、繰延税金資産が92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,991百万円となり、前事業年度末と比較して471百万円増加しております。このうち、流動負債合計は906百万円となり、前事業年度末と比較して145百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店のための1年以内返済予定の長期借入金が140百万円、リース債務を23百万円計上したこと及び固定資産の減損に伴いリース資産減損勘定を17百万円計上したことによるものであります。

固定負債合計は1,084百万円となり、前事業年度末と比較して325百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店のための長期借入金205百万円、リース債務を81百万円計上したこと及び固定資産の減損に伴い長期リース資産減損勘定を33百万円計上したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は686百万円となり、前事業年度末と比較して211百万円減少しております。減少の要因は、当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが294百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが464百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが335百万円の資金増となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較して164百万円増加し、当事業年度末には433百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、294百万円のキャッシュ・フローの増加（前期比72.8%増）となりました。

これは主に、税引前当期純損失を307百万円計上しましたが、減価償却費を251百万円、固定資産の減損損失を263百万円、店舗閉鎖損失引当金を14百万円、新規にビールメーカーとの専売契約を締結するにあたり既存専売契約の解除に伴う契約解約返還金を82百万円計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、464百万円のキャッシュ・フローの減少（前期比34.7%減）となりました。

これは主に、店舗の新規出店による有形固定資産取得のために393百万円の支出と保証金差入95百万円を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、335百万円のキャッシュ・フローの増加（前期比39.5%減）となりました。

これは主に、新規店舗出店のための長期借入金700百万円を行い、長期借入金の返済による支出354百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	37.1	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	19.8

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、配当を行う場合、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、配当の決定機関は期末配当については株主総会とし、中間配当については取締役会であります。現在は人材育成及び教育、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保するため、配当は実施しておりません。

今後の配当につきましては、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

①店舗展開について

当社は、直営による店舗展開を行っており、当事業年度末日現在、50店舗を出店しております。

今後も新規出店を行っていく方針ですが、新規出店は、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出退店時に発生する費用及び損失について

当社は、新規出店時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、新規出店が重なった時や、期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、今後、業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

従いまして、新規出店が重なった場合、あるいは新規出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し、新規出店が期末に近い時点に偏った場合、また業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規出店に伴う差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差入れています。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部または全部が返還されない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、都道府県知事・市区長より飲食店営業許可を取得しております。そのため、食品衛生法の規定に違反した場合は、食品等の廃棄等、営業許可の取り消し、営業の禁止、または一定期間の営業停止等の処分を受けることがあります。

現時点において上記処分の対象となるような事由は発生しておりません。しかしながら、今後、食中毒等の事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食材等について

食材につきましては、産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者意識が高まっており、以前にも増して安全・安心な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向にあります。

当社におきまして、安全・安心かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

当社は、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、食品循環資源の再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、今後、設備投資等の新たな費用が発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保について

当社は、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。加えて、教育研修の充実を図り、お客様へのサービスの質の向上と将来の幹部人材の育成を進めていく方針であります。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧短時間労働者について

厚生労働省は現在、新しい労働契約法や労働基準法改正案などの議論を進めております。その議論では、長時間労働の是正についての検討、また、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の関連法の改正により、短時間労働者（1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者）に対する厚生年金や健康保険の適用基準を拡大することも検討されています。

今後、短時間労働者に関する法的規制が変更された場合には、当社が負担する時間外等の割増賃金や保険料の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨有利子負債依存度について

当社は、出店のための設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で55.3%（有利子負債額1,480百万円/総資産額2,677百万円）となっております。

ます。そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストックオプションと株式の希薄化について

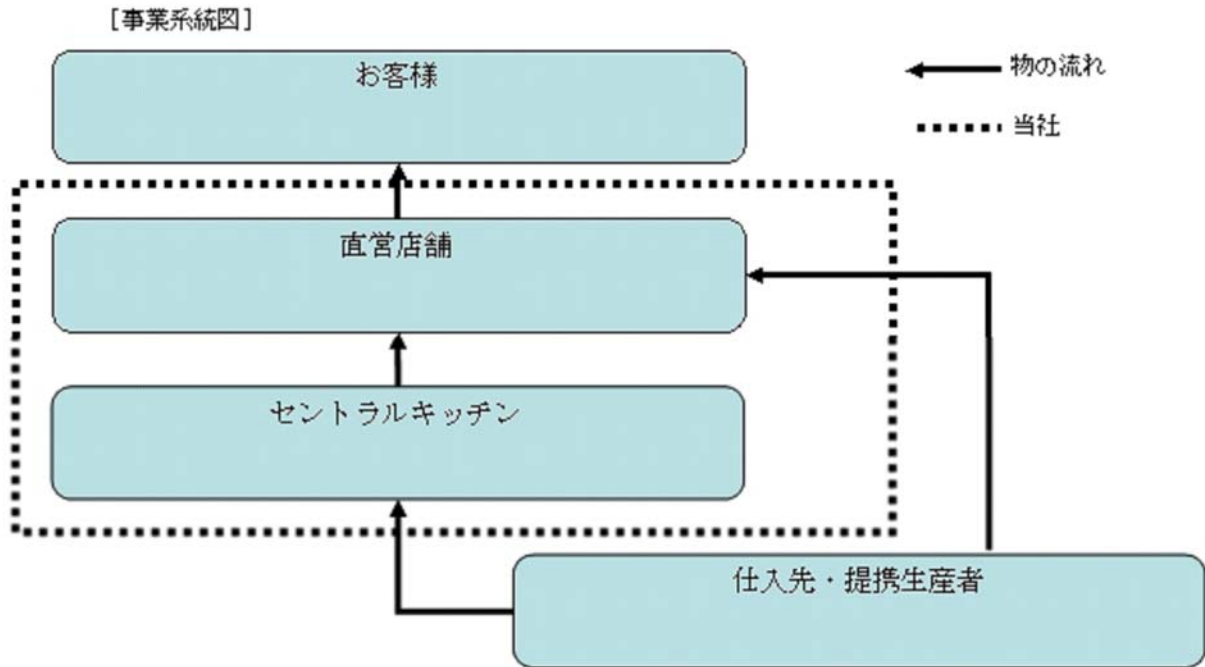
当社は、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,060株であります。これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑪新型インフルエンザについて

当社が経営する店舗は、御客様に御来店頂くことを前提にしているため、我が国において、新型インフルエンザの感染が拡大し、交通規制・外出規制等、消費及び生産活動に関して多大な打撃を被る事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、団塊の世代ジュニア以降を対象に、現代人の食ニーズに合った『モダン和食』を商品コンセプトとし、「Modern Japanese Dining KICHIRI」及び「Casual Dining KICHIRI」を主力業態として、直営による飲食事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「大好きがいっぱい」の企業理念の下、ドミナント構築による規模拡大、更にはサービス・商品・空間全てにこだわる店舗運営を行うことで外食産業における新たなスタンダードの創造を目指しております。

「きちりを大好きで一杯にしたい」

家族、恋人、友達、お客様、社員、パートナー、お取引業者様、誰でもいい自分の周りにいる人達を大好きになろう。そして大好きに思っている人達から愛されるべき人間になろう。顔を見たら、目が合ったら“ニコッ”とされるような愛すべき人間になろう。そしたらみんなすごく幸せな人間になれると思う。大好きが一杯な人達と一緒に仕事が出来たらすごく楽しいと思う。大好きが一杯で溢れている店をみんなと一緒に創っていききたいそして、「きちり」が沢山の人間から“ニコッ”と微笑みかけられるような存在になりたい。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率30%以上・経常利益率10%以上の確保を目標として、健全経営を前提とした継続的な高収益企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、居酒屋市場からの脱却し、新日本様式カジュアルレストランチェーンを構築することで、外食産業の新たなスタンダードの創造を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業は、米国発の金融危機の混乱による個人消費の低迷や中食との競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。また、市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化により、店舗間の競合・競争が激化するものと思われま。

このような状況の中、当社は「外食産業の新たなスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

①競合優位性について

当社は、「Modern Japanese Dining KICHIRI」をフラッグシップ店として、ブランド力の構築とサービス、更に食材、調理法、提供方法などに提案力ある商品を開発しております。ここで得たノウハウを基にオペレーションを簡素化し、「Casual Dining KICHIRI」のメニュー構成や店舗運営にフィードバックすることで、顧客満足や付加価値を提案・提供し、更に日本全国の食ブランドを掘り起こし味わえる、独自の商品コンセプト“モダン和食”を提供することで差別化を図っております。また、従業員が自分なりの言葉・対応で接客する接客対応の個性化を行っております。そこから積み上げられたノウハウを社内のナレッジとして全店ベースで蓄積し、当社の企業理念である「大好きがいっぱい」というマインドの共有に取り組み、理念を信念とする心からの“おもてなし”を提供することで、更なる顧客獲得を図ってまいります。

②人材確保及び教育について

当社は、ホスピタリティに溢れた人材を採用すべく採用活動を行っております。当社が更なる成長を達成するため、即戦力となる中途採用に加え、新卒採用も積極的に行い、様々な雇用形態や人事制度を導入していく方針であります。

また、教育に関しましては、各種社内プログラムにより、社員のレベルに応じた教育を行っております。今後は更に社内プログラムを充実し、社員の教育に力を入れ、理念の共有、サービスの向上を行い、更なる顧客満足を得ることで競合他社との差別化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,022	433,854
売掛金	37,668	49,575
食品材料	27,881	—
貯蔵品	2,227	—
原材料及び貯蔵品	—	27,461
前払費用	67,672	90,868
繰延税金資産	5,551	12,215
未収入金	47,975	7,613
未収還付法人税等	—	21,284
その他	100	25
流動資産合計	482,099	642,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,719,543	1,765,338
減価償却累計額	△374,192	△597,782
建物（純額）	1,345,350	1,167,556
工具、器具及び備品	89,810	97,203
減価償却累計額	△61,759	△73,600
工具、器具及び備品（純額）	28,051	23,602
リース資産	—	114,704
減価償却累計額	—	△16,099
リース資産（純額）	—	98,604
建設仮勘定	2,272	7,757
有形固定資産合計	1,375,674	1,297,521
無形固定資産		
電話加入権	701	701
ソフトウェア	—	1,000
リース資産	—	790
無形固定資産合計	701	2,491
投資その他の資産		
出資金	41	41
長期前払費用	37,184	24,802
繰延税金資産	148	92,845
差入保証金	522,008	617,250
投資その他の資産合計	559,382	734,939
固定資産合計	1,935,758	2,034,952
資産合計	2,417,857	2,677,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,395	114,012
1年内返済予定の長期借入金	270,948	411,384
リース債務	—	23,729
リース資産減損勘定	—	17,869
未払金	195,477	136,940
未払費用	128,882	131,882
未払法人税等	41,174	5,961
未払消費税等	1,786	38,130
前受金	387	1,382
預り金	7,104	9,494
店舗閉鎖損失引当金	—	14,903
その他	—	1,280
流動負債合計	761,155	906,970
固定負債		
長期借入金	759,172	964,206
リース債務	—	81,648
長期リース資産減損勘定	—	33,330
その他	—	5,426
固定負債合計	759,172	1,084,611
負債合計	1,520,327	1,991,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,171	360,171
資本剰余金		
資本準備金	320,171	320,171
資本剰余金合計	320,171	320,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,882	2,391
利益剰余金合計	216,882	2,391
株主資本合計	897,225	682,733
新株予約権	304	3,536
純資産合計	897,529	686,270
負債純資産合計	2,417,857	2,677,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高	4,146,333	4,882,071
売上原価		
期首原材料たな卸高	22,335	27,881
当期原材料仕入高	1,242,669	1,351,063
合計	1,265,004	1,378,945
期末原材料たな卸高	27,881	27,011
売上原価合計	1,237,122	1,351,934
売上総利益	2,909,210	3,530,137
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,020	45,435
給料及び手当	460,079	517,504
雑給	651,151	724,369
消耗品費	113,795	119,908
水道光熱費	190,401	222,010
地代家賃	526,086	808,667
減価償却費	172,649	264,202
その他	652,530	780,403
販売費及び一般管理費合計	2,814,714	3,482,501
営業利益	94,496	47,636
営業外収益		
受取利息	154	139
協賛金収入	46,038	7,641
受取保険金	7,390	1,923
違約金収入	—	1,680
補助金収入	—	1,628
受取補償金	—	9,588
その他	1,267	3,295
営業外収益合計	54,849	25,896
営業外費用		
支払利息	9,967	15,102
株式交付費	1,271	—
株式公開費用	11,250	—
閉鎖店舗地代家賃	—	2,633
その他	1,083	1,794
営業外費用合計	23,572	19,530
経常利益	125,773	54,002
特別利益		
新株予約権戻入益	—	39
特別利益合計	—	39

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 526	—
減損損失	—	※2 263,812
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	14,903
契約解約返還金	—	※3 82,551
特別損失合計	526	361,267
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	125,246	△307,225
法人税、住民税及び事業税	56,336	6,627
法人税等調整額	4,708	△99,361
法人税等合計	61,045	△92,733
当期純利益又は当期純損失 (△)	64,201	△214,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	282,925	360,171
当期変動額		
新株の発行	77,246	—
当期変動額合計	77,246	—
当期末残高	360,171	360,171
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,925	320,171
当期変動額		
新株の発行	77,246	—
当期変動額合計	77,246	—
当期末残高	320,171	320,171
資本剰余金合計		
前期末残高	242,925	320,171
当期変動額		
新株の発行	77,246	—
当期変動額合計	77,246	—
当期末残高	320,171	320,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,680	216,882
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	64,201	△214,491
当期変動額合計	64,201	△214,491
当期末残高	216,882	2,391
利益剰余金合計		
前期末残高	152,680	216,882
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	64,201	△214,491
当期変動額合計	64,201	△214,491
当期末残高	216,882	2,391
株主資本合計		
前期末残高	678,530	897,225
当期変動額		
新株の発行	154,492	—
当期純利益又は当期純損失(△)	64,201	△214,491
当期変動額合計	218,694	△214,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期末残高	897,225	682,733
新株予約権		
前期末残高	—	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	3,231
当期変動額合計	304	3,231
当期末残高	304	3,536
純資産合計		
前期末残高	678,530	897,529
当期変動額		
新株の発行	154,492	—
当期純利益又は当期純損失（△）	64,201	△214,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	3,231
当期変動額合計	218,998	△211,259
当期末残高	897,529	686,270

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	125,246	△307,225
減価償却費	161,732	251,801
減損損失	—	263,812
長期前払費用償却額	10,917	12,400
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14,903
受取利息	△154	△139
支払利息	9,967	15,102
株式交付費	1,271	—
有形固定資産除却損	526	—
契約解約返還金	—	82,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,240	△11,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,773	2,647
未収入金の増減額 (△は増加)	△43,547	40,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,954	△1,383
未払金の増減額 (△は減少)	28,033	△13,082
未払費用の増減額 (△は減少)	1,608	2,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,141	36,344
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,111	△23,092
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,108	4,209
その他	—	3,231
小計	245,398	373,533
利息の受取額	154	139
利息の支払額	△10,093	△15,130
法人税等の支払額	△65,128	△64,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,330	294,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,036	—
定期預金の払戻による収入	24,001	24,036
有形固定資産の取得による支出	△502,468	△393,557
無形固定資産の取得による支出	—	△1,130
長期前払費用の取得による支出	△17,418	△4,284
差入保証金の差入による支出	△196,669	△95,867
差入保証金の回収による収入	8,225	626
その他	—	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,366	△464,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△249,546	△354,530
株式の発行による収入	153,221	—
リース債務の返済による支出	—	△10,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,675	335,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,639	164,868
現金及び現金同等物の期首残高	256,346	268,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 268,985	※1 433,854

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法を採用しております。	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～17年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～17年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際の閉店には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉店時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が14,903千円計上され、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取保険金」は342千円でありました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「食品材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「食品材料」「貯蔵品」は、それぞれ27,011千円、450千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取補償金」は72千円でありました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																										
<p>※1 固定資産除却損は車両運搬具169千円、器具及び備品357千円であります。</p>	<p>※1</p> <p>※2 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。 当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の地域に所在する店舗の固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失263,812千円として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td style="text-align: center;">直営店舗 当社 4 物件</td> <td style="text-align: center;">建物及び 工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: right;">125,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都府 京都市</td> <td style="text-align: center;">直営店舗 当社 2 物件</td> <td style="text-align: center;">建物及び 工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: right;">60,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 23区内</td> <td style="text-align: center;">直営店舗 当社 1 物件</td> <td style="text-align: center;">建物及び 工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: right;">77,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">204,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">52,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,812千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.885%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 契約解約返還金 新規にビールメーカーとの専売契約を締結するための既存専売契約を解約したことに伴う返還金であります。</p>	地域	用途	種類	金額	大阪府 大阪市	直営店舗 当社 4 物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	125,284千円	京都府 京都市	直営店舗 当社 2 物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	60,935千円	東京都 23区内	直営店舗 当社 1 物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	77,592千円	建物	204,923千円	工具、器具及び備品	1,956千円	長期前払費用	4,265千円	リース資産	52,667千円	合計	263,812千円
地域	用途	種類	金額																								
大阪府 大阪市	直営店舗 当社 4 物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	125,284千円																								
京都府 京都市	直営店舗 当社 2 物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	60,935千円																								
東京都 23区内	直営店舗 当社 1 物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	77,592千円																								
建物	204,923千円																										
工具、器具及び備品	1,956千円																										
長期前払費用	4,265千円																										
リース資産	52,667千円																										
合計	263,812千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,052	1,100	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数の増加は、一般募集により1,100株の新規発行(払込期日:平成19年7月5日)を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
平成18年ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	—
平成20年ストック・オプションとしての新株 予約権(注)	—	—	—	—	—	304
合計	—	—	—	—	—	304

(注) 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,152	—	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
平成20年第1回ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	1,827
平成20年第2回ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	1,708
合計	—	—	—	—	—	3,536

(注) 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 293,022	現金及び預金勘定 433,854
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△24,036</u>	現金及び現金同等物 <u>433,854</u>
現金及び現金同等物 <u>268,985</u>	
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース 取引に係る資産の額は115,636千円、債務の額は 121,734千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 飲食店事業における店舗設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,238</td> <td>5,905</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>689,641</td> <td>221,763</td> <td>467,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,990</td> <td>4,174</td> <td>5,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709,870</td> <td>231,843</td> <td>478,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,238	5,905	4,332	工具、器具及び備品	689,641	221,763	467,877	ソフトウェア	9,990	4,174	5,815	合計	709,870	231,843	478,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,238</td> <td>7,953</td> <td>—</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>675,075</td> <td>344,698</td> <td>51,356</td> <td>279,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,767</td> <td>4,888</td> <td>1,311</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,081</td> <td>357,540</td> <td>52,667</td> <td>283,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,238	7,953	—	2,285	工具、器具及び備品	675,075	344,698	51,356	279,690	ソフトウェア	8,767	4,888	1,311	1,897	合計	694,081	357,540	52,667	283,873
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	10,238	5,905	4,332																																											
工具、器具及び備品	689,641	221,763	467,877																																											
ソフトウェア	9,990	4,174	5,815																																											
合計	709,870	231,843	478,026																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	10,238	7,953	—	2,285																																										
工具、器具及び備品	675,075	344,698	51,356	279,690																																										
ソフトウェア	8,767	4,888	1,311	1,897																																										
合計	694,081	357,540	52,667	283,873																																										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">347,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">488,662千円</td> </tr> </table>	1年内	141,534千円	1年超	347,127千円	合計	488,662千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,133千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 51,199千円</p>	1年内	135,798千円	1年超	211,335千円	合計	347,133千円																																	
1年内	141,534千円																																													
1年超	347,127千円																																													
合計	488,662千円																																													
1年内	135,798千円																																													
1年超	211,335千円																																													
合計	347,133千円																																													
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> </table>	支払リース料	112,577千円	減価償却費相当額	108,617千円	支払利息相当額	9,235千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,343千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,667千円</td> </tr> </table>	支払リース料	140,503千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,467千円	減価償却費相当額	131,322千円	支払利息相当額	10,343千円	減損損失	52,667千円																													
支払リース料	112,577千円																																													
減価償却費相当額	108,617千円																																													
支払利息相当額	9,235千円																																													
支払リース料	140,503千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,467千円																																													
減価償却費相当額	131,322千円																																													
支払利息相当額	10,343千円																																													
減損損失	52,667千円																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>						
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 2em;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,184,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,218千円</td> </tr> </table>	1年内	252,773千円	1年超	1,184,444千円	合計	1,437,218千円
1年内	252,773千円						
1年超	1,184,444千円						
合計	1,437,218千円						

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年6月30日現在）

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成21年6月30日現在）

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 304千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 3名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社外部支援者 4名	当社従業員 33名 当社外部支援者 4名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日	平成20年3月19日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成22年3月20日～平成25年3月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前事業年度末	—	480	290	—
付与	—	—	—	300
失効	—	—	—	—
権利確定	—	480	290	—
未確定残	—	—	—	300
権利確定後（株）				
前事業年度末	300	—	—	—
権利確定	—	480	290	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	300	480	290	—

② 単価情報

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	300,000	300,000	107,825
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	8,124
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	—	0	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年3月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年3月ストック・オプション
株価変動性（注）1	22.27%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当	0円/株
無リスク利率（注）3	0.676%

（注）1. 上場後期間が短く、ボラティリティ算定のための株価データが十分に取得できないことから類似企業のボラティリティの平均値を使用しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと想定して見積もっております。

3. 予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
— 千円

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,271千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション（注）2	平成17年10月 ストック・オプション（注）2	平成18年6月 ストック・オプション（注）2	平成20年3月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 3名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社外部支援者 4名	当社従業員 33名 当社外部支援者 4名	当社取締役 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株	普通株式 300株	普通株式 775株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日	平成20年3月19日	平成20年12月29日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成22年3月20日～平成25年3月19日	平成22年12月30日～平成25年12月29日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年9月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が無償で取得及び消却をしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前事業年度末	—	—	—	300	—
付与	—	—	—	—	775
失効	—	—	—	—	15
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	300	760
権利確定後（株）					
前事業年度末	300	480	290	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	300	480	290	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	—	—	—	107,825	56,028
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	8,124	10,536
単位当たりの本源的価値（付与日）（円）	—	—	0	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年12月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年12月 ストック・オプション
株価変動性（注）1	25.98%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当	0円/株
無リスク利率（注）3	0.574%

- （注）1. 上場後期間が短く、ボラティリティ算定のための株価データが十分に取得できないことから類似企業のボラティリティの平均値を使用しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと想定して見積もっております。
 3. 予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
＝ 千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	減損損失
4,378	107,253
未払事業所税	繰越欠損金
1,173	6,006
その他	店舗閉鎖損失引当金
148	6,110
繰延税金資産計	減価償却超過額
5,699	3,105
繰延税金資産の純額	未収補償金
5,699	2,017
	未払事業所税
	1,826
	未払事業税
	940
	未払労働保険料
	882
	未払償却資産税
	438
	その他
	131
	繰延税金資産計
	128,712
	評価性引当額
	△23,651
	繰延税金資産合計
	105,061
	繰延税金資産の純額
	105,061
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
41.0	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.6	
住民税均等割等	
4.3	
留保金課税	
1.7	
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.7	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	平川昌紀	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接37.5	—	—	不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※)	—	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成20年 6月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
平川昌紀	11件	167,745千円

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	平川昌紀	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接35.8	債務被保証	不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※)	—	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成21年 6月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
平川昌紀	10件	156,241千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
1株当たり純資産額	110,061円98銭	1株当たり純資産額	83,750円49銭
1株当たり当期純利益金額	7,887円16銭	1株当たり当期純損失金額	26,311円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,865円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
純資産の部の合計額(千円)	897,529	686,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	304	3,536
(うち新株予約権)	(304)	(3,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	897,225	682,733
期末の普通株式の数(株)	8,152	8,152

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	64,201	△214,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	64,201	△214,491
期中平均株式数(株)	8,140	8,152
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22	—
(うち新株予約権)	22	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 830個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数 1,060個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(新株予約権の取得及び消却)</p> <p>平成20年9月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の取得および消却の理由</p> <p>当社は下記新株予約権につき、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており行使しにくい状態であることと、当社の潜在株式の整理を行うことを理由といたしまして、割当対象者と協議の結果、下記の新株予約権を当社が無償にて取得するとともに、取得した自己新株予約権の全てを消却することを決議いたしました。</p> <p>2. 消却の対象となる新株予約権</p> <p>第1回新株予約権 (平成16年12月24日発行)</p> <p>第2回新株予約権 (平成17年10月30日発行)</p> <p>第3回新株予約権 (平成18年6月30日発行)</p> <p>3. 消却する新株予約権の個数</p> <p>総数 600個</p> <p>第1回新株予約権130個 (消却後 残存個数0個)</p> <p>第2回新株予約権210個 (消却後 残存個数0個)</p> <p>第3回新株予約権260個 (消却後 残存個数0個)</p> <p>4. 消却実行日</p> <p>平成20年9月2日</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>平成20年9月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに外部支援者に対して、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権の発行を決議いたしました。</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。